

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,311,817	3,430,405	6,774,169
経常利益(千円)	94,269	124,247	268,263
四半期(当期)純利益(千円)	62,103	76,592	177,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,823	115,884	204,655
純資産額(千円)	3,527,112	3,599,260	3,638,565
総資産額(千円)	4,404,115	4,555,036	4,509,080
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.99	14.82	33.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	79.0	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,542	99,392	280,868
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	296,631	513,002	298,514
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,402	155,148	189,356
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,980,810	1,559,741	2,127,607

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.10	12.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策及び経済対策への期待感から円高修正が進み、輸出企業を中心とした業績の改善が見られました。一方で円安によるエネルギー、原材料などの輸入価格の上昇、新興国の成長鈍化や欧米諸国における財政問題といった景気下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2013年8月分確報」の情報サービス業の項によると、8月の売上高は前年同月比0.6%の増加となり、ほぼ横ばいで推移しております。

当第2四半期連結累計期間における業績の概況は以下のとおりであります。

売上高については、前年同期比3.6%増の34億30百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比35.8%増の1億12百万円、経常利益は前年同期比31.8%増の1億24百万円、四半期純利益は前年同期比23.3%増の76百万円と増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、主要顧客のIT投資抑制による影響があったものの、新規顧客の開拓及び新規開発案件獲得により、売上高は前年同期比1.2%増の17億12百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び請負開発案件におけるプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少したことにより前年同期比13.3%増の2億29百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域が拡大し、売上高は前年同期比7.5%増の15億28百万円、セグメント利益は、増収効果により前年同期比9.9%増の2億38百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比3.9%減の1億89百万円、セグメント利益はサービスマネジメント工数の増加などにより前年同期比48.6%減の12百万円となりました。

(注) 1. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(2) 資産、負債、純資産の状況

< 資産 >

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は45億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。これは主に売掛金が55百万円増加したこと等によるものです。

< 負債 >

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は9億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。これは主に未払法人税等が62百万円、買掛金が12百万円増加したことによるものです。

< 純資産 >

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は35億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。これは主に配当金の支払等で利益剰余金が78百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は15億59百万円となり、前年同四半期末と比較し4億21百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は99百万円（前年同四半期は1億4百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し5百万円収入が減少しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は5億13百万円（前年同四半期は2億96百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し8億9百万円収入が減少しました。これは主に定期預金の預け入れが5億円、投資有価証券の取得が2億5百万円発生したことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億55百万円（前年同四半期は1億55百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し変動がありませんでした。これは主に配当金の支払額が前年とほぼ同額だったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化やクラウドコンピューティング、スマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進しております。

(a) ビジネス構造改革と循環型成長サイクルの確立

従来の時間精算で対価をいただくビジネスに対して、顧客にソリューションを提案していくビジネスや、成果物で対価をいただくビジネス領域を拡大することによってビジネスの構造を改革していきます。

また、顧客に「ITシステムコンサルティング」等を実施して顧客の抱える課題を洗い出し、「ソリューション」を提供することによりコンサルティングで洗い出された課題を解決し、導入されたシステムの保守・運用の高度化を図りシステムの効率化を追求し、安定した中で、オフサイト、ニアショア、オフショアなどの形態でアウトソーシングを実現していく、という流れを提案・提供することで、循環型成長サイクルを確立していきます。

(b) 戦略的事業モデルの強化

ソリューション型事業モデルの創造、強化

- ・業務基幹システムと情報系分析機能を兼ね備えた「クエストERPソリューション」として、物流・製造業向け、案件・プロジェクト損益管理機能、SAPの置き換えなどにフォーカスします。
- ・営業支援、顧客管理アプリケーションを揃えた「業務向けスマートソリューション」では、Windows8対応OSのバージョンアップ対応、基本アプリケーションを拡充します。

アウトソーシング受託事業の強化

- ・クエスト版クラウドデータセンターサービスとハイブリッド（常駐＋オフサイト）運用サービスを連携する「インフラアウトソーシングサービス」を提供します。
- ・顧客からの要望が増えている「ニアショア体制」を強化するとともに、加速する顧客ビジネスのグローバル化に対応した「オフショア体制」を確立します。

ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,487,768	-	491,031	-	492,898

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	837,410	15.25
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66番11号	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	379,890	6.92
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦一丁目12番3号	318,064	5.79
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	268,710	4.89
株式会社ピーエスピー	東京都港区港南二丁目15番1号	265,000	4.82
S B I Value Up Fund 1号	東京都港区六本木一丁目6番1号	264,550	4.82
投資事業有限責任組合			
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618番地	130,000	2.36
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	82,000	1.49
計		3,585,141	65.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,089,800	50,898	
単元未満株式	普通株式 79,968		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		50,898	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 一丁目12番3号	318,000		318,000	5.79
計		318,000		318,000	5.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,144,920	2,077,059
売掛金	856,779	911,917
有価証券	199,675	100,885
仕掛品	24,410	36,031
その他	203,511	216,577
流動資産合計	3,429,297	3,342,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,679	133,595
減価償却累計額	58,306	60,143
建物(純額)	74,372	73,451
土地	69,864	69,864
その他	109,627	113,075
減価償却累計額	88,060	92,572
その他(純額)	21,567	20,502
有形固定資産合計	165,804	163,819
無形固定資産		
のれん	10,200	5,100
その他	83,033	78,054
無形固定資産合計	93,233	83,154
投資その他の資産		
投資有価証券	613,164	775,105
その他	207,579	190,486
投資その他の資産合計	820,744	965,591
固定資産合計	1,079,782	1,212,565
資産合計	4,509,080	4,555,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,334	139,006
未払法人税等	5,894	67,894
賞与引当金	229,752	262,497
プロジェクト損失引当金	639	1,898
その他	272,926	233,790
流動負債合計	635,546	705,088
固定負債		
退職給付引当金	217,832	231,951
役員退職慰労引当金	16,675	18,275
その他	461	461
固定負債合計	234,968	250,687
負債合計	870,514	955,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,898	492,898
利益剰余金	2,852,037	2,773,534
自己株式	221,827	221,922
株主資本合計	3,614,139	3,535,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,527	61,926
為替換算調整勘定	899	1,792
その他の包括利益累計額合計	24,426	63,718
純資産合計	3,638,565	3,599,260
負債純資産合計	4,509,080	4,555,036

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,311,817	3,430,405
売上原価	2,847,729	2,930,542
売上総利益	464,088	499,863
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	112,159	121,525
役員報酬	74,510	62,414
賞与引当金繰入額	19,903	22,279
退職給付費用	6,829	8,188
役員退職慰労引当金繰入額	1,066	1,600
その他	166,473	170,929
販売費及び一般管理費合計	380,942	386,937
営業利益	83,145	112,926
営業外収益		
受取利息	9,263	4,141
受取配当金	139	4,668
その他	1,837	2,907
営業外収益合計	11,241	11,716
営業外費用		
為替差損	97	374
その他	20	21
営業外費用合計	117	395
経常利益	94,269	124,247
税金等調整前四半期純利益	94,269	124,247
法人税、住民税及び事業税	5,428	67,110
法人税等調整額	26,737	19,455
法人税等合計	32,166	47,655
少数株主損益調整前四半期純利益	62,103	76,592
四半期純利益	62,103	76,592

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,103	76,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	38,398
為替換算調整勘定	387	893
その他の包括利益合計	279	39,291
四半期包括利益	61,823	115,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,823	115,884

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,269	124,247
減価償却費	31,280	29,455
のれん償却額	5,100	5,100
引当金の増減額(は減少)	66,330	49,723
受取利息及び受取配当金	9,403	8,809
売上債権の増減額(は増加)	239,635	55,138
たな卸資産の増減額(は増加)	19,287	11,620
仕入債務の増減額(は減少)	61,556	12,672
その他	64,445	51,056
小計	149,262	94,574
利息及び配当金の受取額	9,911	10,162
法人税等の支払額	54,631	12,862
法人税等の還付額	-	7,517
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,542</b>	<b>99,392</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	3,275	5,139
無形固定資産の取得による支出	4,163	2,279
投資有価証券の取得による支出	-	205,577
その他	4,070	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>296,631</b>	<b>513,002</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	41	96
配当金の支払額	155,361	155,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,402</b>	<b>155,148</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,158	567,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,651	2,127,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,980,810	1,559,741

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,998,123千円	2,077,059千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,313	517,317
現金及び現金同等物	1,980,810	1,559,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,693,208	1,421,717	3,114,926	196,890	3,311,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,693,208	1,421,717	3,114,926	196,890	3,311,817
セグメント利益	202,230	216,625	418,855	24,839	443,695

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,855
「その他」の区分の利益	24,839
セグメント間取引消去	1,800
全社費用(注)	362,349
四半期連結損益計算書の営業利益	83,145

(注)全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,729	1,528,409	3,241,139	189,266	3,430,405
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	-	-	-	2,894	2,894
計	1,712,729	1,528,409	3,241,139	192,161	3,433,300
セグメント利益	229,074	238,020	467,094	12,775	479,869

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	467,094
「その他」の区分の利益	12,775
セグメント間取引消去	1,800
全社費用(注)	368,743
四半期連結損益計算書の営業利益	112,926

(注)全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	11円99銭	14円82銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	62,103	76,592
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	62,103	76,592
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,179	5,169

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。